

新型コロナウイルス対応支援助成2021「生活困窮者や社会的孤立者への支援」申請団体一覧

No	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	一般社団法人キッズベース	岐阜県	子ども食堂と学習支援に母親のサポート事業	子ども食堂の開催はこれまで通り毎週月曜から金曜18:00から20:00までの5日間。学習支援に関しては毎週末土曜13:00から15:00の開催時間を1時間伸ばしていく。これにより学業だけでなく参加した子どもたちとコミュニケーションの時間も長く取れるので社会との繋がりが必要と成人になった時に生きていけるよう今まで以上に伝えていける事となり、開催時間が長くなる事で母親同士のコミュニケーション時間も増やせるので参加する母親たちのストレスを幾らか軽減できるのでは思う。
2	こども食堂ぎふネットワーク	岐阜県	こども食堂ぎふネットワーク加盟率向上事業	今までは岐阜県内の子ども食堂をサポートする活動だったが、5月からフードバンク（現在申請中）として愛知県のフードバンク「セカンドハーベスト名古屋」と連携をとり、加盟の子ども食堂に食材提供と従来通りの情報交換と子ども食堂運営サポートをしていく。
3	特定非営利活動法人しんしろドリーム荘	愛知県	テレワーク訓練による就活支援事業	コロナ禍で失業するなどして生活困窮となった者の雇用を回復するために、テレワーク等のICTの知識と技能を習得する講座を実施する事業です。 受講生の募集は、2022年6月～8月、講座は、8月～2023年2月の間、1コース18日27時間を3コース、各コース10名、計30名を定員とします。開催日時は、基本的に毎週月曜日と水曜日の19:30～21:00に実施します。また、連携する企業の担当者からの講話を行い、就業の心構えを学ぶとともに、就職率の向上を図ります。 さらに、生活困窮からの回復で大事である現実の受容と挑戦意欲の醸成を支援するために、講座の前後30分に自然な形での傾聴の時間を別途設けます。
4	愛の実行運動本部	愛知県	外国人生活困窮者支援シェルター事業	住む場所と仕事を得られず困窮している外国人たちへの衣食住と居場所。そして彼らに寄り添い共に考え次への道筋を一緒に見つけて、彼らに希望をもってもらえるように図ることを今回の事業を担うものの使命としたい。
5	子どもと女性のイスラームの会	愛知県	外国にルーツを持つ子供たちと地域の子供たちが安心して居場所づくり事業	子供たちに居場所と定期的な学習の場を提供する。集まってきた子供たちには指導者による学習の機会を与える。学習に意欲の無い子供たちには、知育玩具などでゲームをしながら勉強の基礎となる知識を提供する。子供たちとのかかわりの中から子供たちの興味のあるもの、将来の生活に役に立つスキルなどを提供できるよう体験学習にも力を入れる。体験学習からなまをつくったり、学習の基礎となる知識を得ることで学習を習慣付けていく。

No	団体名	所在地	事業名	事業概要
6	株式会社ideai	愛知県	6次産業にトライ！～続・未来づくりプロジェクト	本年度の事業としては、昨年度の就農のススメを継続し、いただいた機材を最大限に生かし、農業に取り組むとともに、その進化型として、6次産業化の技術指導に取り組み、参加者のニーズや気持ちに合わせたトレーニングを進めます。同時に、一人一人の環境や生活状態の傾聴的聞き取りと社福との連携による福祉行政へのつなぎ、連携医療機関の協力による健康チェック、何より心が少しでもラクになれる時間と場所と作業を提供します。具体的なトレーニングとしては、農業・加工作業などの職業訓練を行い、寄り添い支援としては、社会福祉協議会、連携医療機関、社会福祉士、栄養士、JA職員などとの相談を進めます。このダブルの事業とします。
7	NPO法人市民社会研究所（コンソーシアム 幹事団体・NPO法人市民社会研究所、構成団体・NPO法人ユニバーサル就労センター）	三重県	地域のキーパーソンによる「つながりの仕事おこし」事業	コロナ禍により収入が減少している生活困窮者（失業または困難な就労状況にある人）に対して以下の活動を行い、ユニバーサル社会（誰もが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会）の創造に貢献する。 ①地域の就労環境に詳しいキーパーソン（社会貢献意識の高い地域の中小企業の経営者やOB、商店街のリーダー、農業者、市民活動団体リーダー等）が、地域のつながりの中から、一人ひとりの状況に応じた仕事を探したり新たに創造したりする。 ②当団体の持つ就労支援スキルを生かし、一人ひとりに寄り添った定着支援等のアフターケアを行う。
8	特定非営利活動法人NPOホットライン信州	長野県	コロナ禍での三密回避の多角的寄り添い支援	昨今のまん延するコロナ禍で生活困難者への多角的支援として、県内全域において、365日24時間3蜜回避の伴奏型寄り添い相談・面談同行・生活支援を実施します。 具体的には、信州子ども食堂ネットワークの各子ども食堂の核となる12カ所を中心に対面・食料・学習や就労支援などの実施。 また、県内4カ所に生活支援物資の拠点を置き、支援物資の配布と個別対応の宅配の強化策を講じます。 このケーススタディにより相談者のニーズにあった専門相談員・行政なども加わり人・物・心を繋ぐ地域のネットワークを強化し、個別のニーズに合わせた支援プランを立案し、総合的な生活支援を展開し、受益者の生活基盤の確立に向けた取り組みを展開します。
9	特定非営利活動法人ASTA	愛知県	ジェンダーニュートラルなイラスト素材の開発・普及	本事業では、ジェンダーニュートラルな人物を用いたイラスト素材を開発し、それを教育・保育の現場に普及させる。その目的は、保育園や幼稚園、学校に通学する性的マイノリティ（性別違和を含む）の子ども・若者の抱える生きづらさや苦悩を軽減することにある。従来からある男女のイラスト素材に代わって新たな素材が使われることで、セクシュアリティや障害に関係なく全ての子どもが自分らしく生きることにつながる。さらに、保育者や教育者に対して性的マイノリティの存在やジェンダーバイアスに気づかせることで、自分自身への違和感や苦痛を形容することが困難な子ども、特に幼児や障害児のアドボカシーにもつなげることができる。
10	外国人ヘルプライン東海	愛知県	外国人住民に対応する相談機関へのアウトリーチプロジェクト：もっと多くの外国人に寄り添うために	①関係機関の訪問：相談窓口を直接訪問し、当団体などの外国人支援団体について情報提供を行う。 ②外国人支援研修：2021年度本助成で作成した「NPO発！相談ガイド」を使用し、外国人住民の困りごとの実態や対応の仕方について学ぶ。 ③つながりの場の提供：さらに支援が必要なケースの掘り起こしを行うとともに、関係機関がつながる場を提供する。 *②、③については、他分野に比べて社会資源の少ない1)生活困窮、2)障がい、また近年の行政からの相談が増加している3)子ども・子育て、国際交流協会などの4)多言語相談窓口の関係者を対象とする。

No	団体名	所在地	事業名	事業概要
11	特定非営利活動法人えんまる	長野県	困窮・孤立ひとり親家庭に向けた宅食・課題解決支援事業	困窮・孤立しているひとり親家庭から助けての声を「待つ」のではなく、周囲に知られない形で食材をお届けし、こちらから「行く」コロナ対応アウトリーチ福祉の継続。ひとり親家庭と継続した関係性を築き、つながっている安心感を持ってもらうとともに、社会に存在する支援が届きにくい様々な制約や障壁を取り除いた「課題解決型の居場所」設営の取り組みを県立大学、専門機関と共同でおこなう。合わせて貧困の深刻化、家庭環境によりSOSの声をあげる事の出来ないこども達に向けて取り組む。既存の制度では、支援が届かない家庭に向けて取り組む事で、地域の見守りの目を増やし、つながりの糸を張りめぐらせ、地域の社会課題解決に貢献する。
12	特定非営利活動法人かみああと	愛知県	コロナ禍により職を失われた方への就労訓練事業	コロナ禍により職を失われた方々に対して、職業訓練の一環としてドローンの操縦技術及び各種操作技術の訓練を20人を対象に行い、自らの力で稼ぐ仕組みづくりを行う
13	一般社団法人よだか総合研究所	岐阜県	辺境における子育て世帯向けのハウジングファースト事業	本事業は、近隣の住宅地に居住し、貧困・DV・虐待・近隣トラブル等の理由で都市部での居住が困難となった子育て世帯の住宅確保困難者に対して、安価で安全な住居と居住支援サービスを提供する。住居は民家1件をサブリース契約し、協力団体が既に所持する1件と合わせて2件を用い、防犯設備・学習スペースを備えた状態にリノベーションする。適切にSEO対策されたWEBサイトや県内のシェルター等支援団体を通じて広報し、入居者を募集する。家賃は相場価格の半額程度で、連帯保証人が必須でない。状況に応じ、短期間の滞在や無料での滞在も可とする。食糧支援・カウンセリング・オンライン相談窓口を設置し、入居後の生活を支援する。
14	特定非営利活動法人場作りネット	長野県	やどかりハウス LINEを活用した一時宿泊、相談支援事業	本活動はコロナ以後、生活困窮者や、自殺者（特に女性や若者）の増加、また家庭の抑圧の顕在化を受け、気軽に一時宿泊を伴う生活相談ができ、孤立を解消できるコミュニティ（やどかりハウス）を作ることが目的とする。またそれを市民の知恵や工夫を集めながら協働で創出することで「市民の助け合いの力」を増幅させながら、支援機関と市民が協働で支援を展開できる支援拠点を街中に創出することを目指す。対象者はLINEの公式アカウントからアクセスでき、相談や一時宿泊の問合せなどを気軽に行うことができる。孤立しがちな対象者の敷居を下げ新たな「つながり」作りが市民の中に始まり続いていくことを促すための事業とする。
15	一般社団法人みらいTALK	静岡県	子どもたちの幸せを目指して！ 専門職の連携の礎をつくる 始まりはオーダーメイドの支援から	子どもをもつ生活困窮家庭への生活支援：食事（お弁当の配布）や衣類・学用品等の配布を緊急度の高い家庭から至急行い、生活と子どもの教育を支える。相談機関にアクセスしにくい状況をふまえ、ひとり親が相談しやすい週末や夜間に弁護士による養育費等の相談や医師・保健師による健康相談・育児相談、社会福祉士による福祉相談、などを一体となっで行い、ワンストップで専門相談を受けられる機会を創設。また、普段こうした方々に接している機関の職員に対しての専門的な相談支援にも対応する

No	団体名	所在地	事業名	事業概要
16	特定非営利活動法人オフィス・マハロ	愛知県	困難を抱えた女性たちの居場所づくりと継続的支援	DV被害者を保護する公的シェルターの利用期間は概ね2週間である。シェルター退所後に住居や就労先が決まっていない場合に一時的な受け入れをして、生活再建を目指すための拠点となる宿泊施設（ステップハウス）をつくり、継続的な寄り添い型の支援を行う。ステップハウスがない北尾張地域の支援拠点としたい。またその施設を利用して、DV被害や生活困窮、コロナ禍で孤立している女性たちが気軽に集い、痛みをわかちあい、思いを共有できる対話の場を提供する。カウンセラーや精神科の看護師がファシリテーターとして対話の場をサポートする。対話の場を通して、当事者が人と接する機会を増やし、就労の意欲を高め、自立へと繋げたい。
17	小幡緑地冒険遊び場の会	愛知県	つなしょでつながる支えあい2022	つなしょには、孤独を抱えた人の相談や支援を求める声が多く寄せられるようになりました。助産師もまた、孤独を感じた産後の女性が増えているのに、何もすることができないジレンマを抱えています。つなしょの強みである食を支えることと助産師の強みを合わせて、産前産後子育てまで切れ目のないつながりの機会を作ります。妊娠、産後の女性、ひとり親世帯が安心して専門家に気軽に相談できる場所を作り、妊娠中から産後まで気軽に相談できる環境を作ります。助産師によるオンライン育児相談を個別に受け付けます。社会とつながるために、社会復帰の仕事を作ります。社会的な自立に向けて社会福祉協議会の重層的支援事業と連携を図ります。
18	特定非営利活動法人CAPNA	愛知県	SOSを出しにくい制度の挟間の家族のための直接支援事業 多機関連携が円滑に進んでいない家族・支援者を支援する事業等	大きく分けて2つの事業を行う予定だ。1つ目は困窮する家庭への直接的な支援である。支援内容としては相談者（受益者）が抱える問題を当団体の支援で関係機関との有機的な多機関連携・調整を行う内容。2つ目は現在子どもに関係する職員や関係者（例・里親、養子縁組家族等）のスキルアップのための研修開催。切れ目のない支援と言われているが、現状は子どもが置かれている状況は「意見が反映されていない」「困っているのに分かってもらえない」、また大人からは「職員の対応に不満」「説明不足で分からないことが多い」など、大人間の温度差が大きく課題として相談に挙がってきていることが2つの事業を行う目的である。
19	一般社団法人つなぐ子ども未来（コンソーシアム名 幹事団体・一般社団法人つなぐ子ども未来、構成団体・NPO法人ボラみみより情報局）	愛知県	コロナ禍における困難を抱える家庭へ食を中心とした生活支援事業「みんなのれいぞうこ」による連携支援事業	コロナ禍において、生活困難感を抱える家庭へ支援をつなげることを目的に、新しいインフラ整備「みんなのれいぞうこ」という公共冷蔵庫の取り組みを行う。24時間受取り可能でセキュリティのついた冷蔵庫から、自らの都合の良い時間に非対面で食料支援を受ける事ができる。利用者とスムーズで安全な情報配信をすすめるために、システム管理を導入する。利用する際にはONLINEで登録をし、利用可否の配信を受けて冷蔵庫の商品を受ける仕組みとなる。利用者が生活に直結して役立つ食料品を供給できるよう、フードバンクだけでなく企業にも協力を依頼することで、安定的な食料支援活動にしていく。
20	(認定) 特定非営利活動法人人と動物の共生センター	岐阜県	孤立困窮世帯のペット飼育の課題解決、訪問型寄り添い相談事業 最後までペットと共に「生きがい」のある人生を支えるために	ペットを飼育している生活困窮世帯（要支援者）が飼育困難を伴う生活の破綻に至る背景には、相談相手がおらず、過剰繁殖・多頭飼育となる前に「予防的に」不妊去勢手術を実施できないことが挙げられる。予防的アプローチには、要支援者と積極的につながりを作る必要がある。本事業では、メーカー等から提供を受けたペットフードの無償提供を通じ、要支援者とのつながりを作り、飼育相談支援を実施し、飼育の課題を解決するとともに、過剰繁殖・飼育困難に至る前の予防的な不妊去勢手術サービスを提供する。また、社会福祉の支援者と連携し、要支援者に対しリーチすると共に、社会福祉支援者が飼育困難事案に対応できるリソースを提供する。

No	団体名	所在地	事業名	事業概要
21	特定非営利活動法人わっぱの会	愛知県	子ども・若者を中心とした未来応援事業	コロナ禍でさらに追い詰められている生活困窮世帯の子ども・若者を中心として社会的孤立者が将来に希望を持てるよう以下の活動を行う。①LINE・Zoomを活用して経済的困難や虐待など家庭に問題を抱える東海3県の学生への相談支援。さらにこれらの女子学生の寮を開設し支援を行うと共に女子の一時シェルターも併設し保護の拠点とする。②地域交流拠点ゾーンおおぞねで近隣学区の生活困窮世帯等の子ども達の学習支援、居場所づくり、相談・食料支援等 ③名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター大曾根(以下「暮らサポ」)に訪れた相談者や当会が見守りを行っている住宅確保要配慮者への食・衣・住の提供
22	特定非営利活動法人トルシーダ	愛知県	外国につながる若者の進路開拓を支える連携事業	中学校を卒業して進路がない外国ルーツの若者や、日本での義務教育年齢である15歳を超えて来日し、日本で進学やキャリア形成したいと考える若者が学べる場がないという課題に対して、進路支援を目的とした日本語教室を実施して進路の見通しを持ち決定していくことをサポートする。また、外国ルーツの生徒が多く在籍する夜間定時制高校において学校と連携した日本語教室を行い、円滑な高校生活を送るためのサポートを行う。さらに、地域の日本語教室や高校とネットワークを構築し、外国ルーツの若者が活躍する地域づくりを共に考え、包括的支援体制づくりの一助とすると共に、地域で育つ外国ルーツの若者が活躍できる社会の実現に貢献する。
23	特定非営利活動法人ゆめは一と	愛知県	つながる安心「生活サポート委員会電話相談窓口」事業	コロナ禍により『孤立による不安・生活の不便』を感じる高齢者・障害者・出産前後の女性達、およびその家族が気軽に相談できる電話窓口を設ける事業。電話で生活相談ができる支援体制を築くことで、下記の3つの目的を達成する ①電話で気軽に相談できる支援体制を作ることで、弱者の方々の『孤立による不安・生活の不便』を解消する。 ②電話窓口に寄せられた生活の不便・困りごとは、ただ聞くだけでなく、地域のボランティア団体・行政・地域業者と連携し、適切な対応と支援を行い解消する(有償サービスあり)。
24	特定非営利活動法人にわたりの会	愛知県	日本語力、ICT活用力アップによる外国人の就労・学習支援事業	①愛知県内のハローワーク、ブラジル人学校、外国人の多い高校、愛知県と名古屋市国際交流協会など事業参加のチラシを配る。 ②適性検査の実施。 ③オンライン授業の開始、対面での集中講義、職場体験、資格試験受験。就職支援④就労後のサポート、就労支援、進学支援
25	NPO法人POPOLO	静岡県	働きたい思いに寄り添う就労訓練事業	静岡県中部地域、および東部地域に住む、生活困窮者、ひきこもり、非正規労働者(パート・アルバイト含む)、ひとり親家庭、外国人の方、外国人の親を持つ日本人等に対して、オンラインもしくは対面にて、就労支援セミナーや就労体験、キャリアカウンセリング、心理支援など相談者の段階に合わせた個別プログラムや集団職業訓練を本人と一緒に作成し、自己肯定感を高めながら就労支援を行う。それと同時に、協力企業を募り就労体験の受け入れだけでなく、雇用に結びつくように相談者と企業とのマッチングを行い就労率も高めていく。